



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第76期（決算日2021年1月15日） 第77期（決算日2021年2月15日） 第78期（決算日2021年3月15日）

第79期（決算日2021年4月15日） 第80期（決算日2021年5月17日） 第81期（決算日2021年6月15日）

作成対象期間（2020年12月16日～2021年6月15日）

<Cコース>

第81期末（2021年6月15日）	
基準価額	11,852円
純資産総額	481,817百万円
第76期～第81期	
騰落率	14.4%
分配金（税込み）合計	1,500円

<Dコース>

第81期末（2021年6月15日）	
基準価額	12,220円
純資産総額	969,174百万円
第76期～第81期	
騰落率	21.0%
分配金（税込み）合計	1,500円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は、このたび第81期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資し、企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

第76期から第81期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 → 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

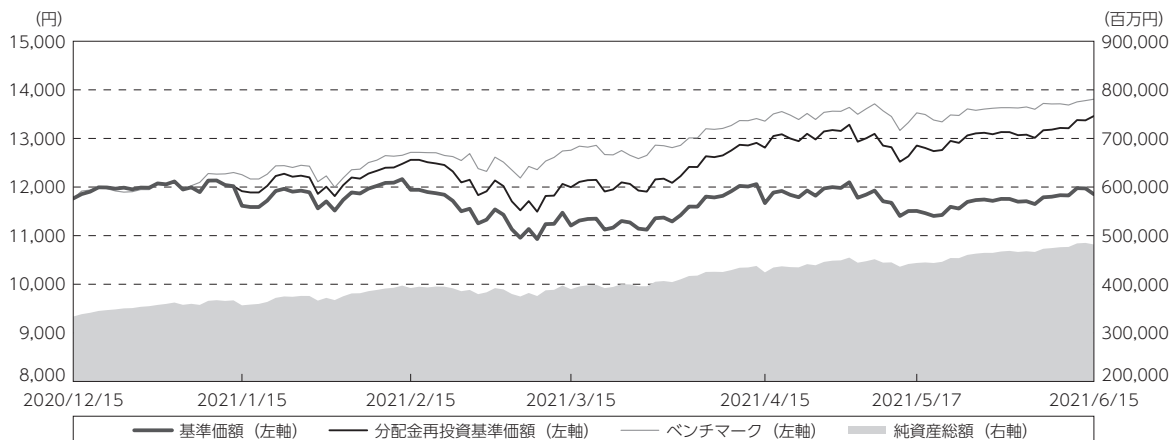
Cコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年12月16日～2021年6月15日）



第76期首：11,765円

第81期末：11,852円（既払分配金（税込み）：1,500円）

騰落率：14.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2020年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP 4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比+14.4%[※]と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の同+17.4%を下回るパフォーマンスとなりました。

[※]基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄などの株価上昇

下落要因

保有するヘルスケア関連の一部の銘柄の株価下落

1万口当たりの費用明細

（2020年12月16日～2021年6月15日）

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	101 (48) (48) (4)	0.861 (0.411) (0.411) (0.038)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.001) (0.002)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	101	0.867	
作成期間中の平均基準価額は、11,693円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

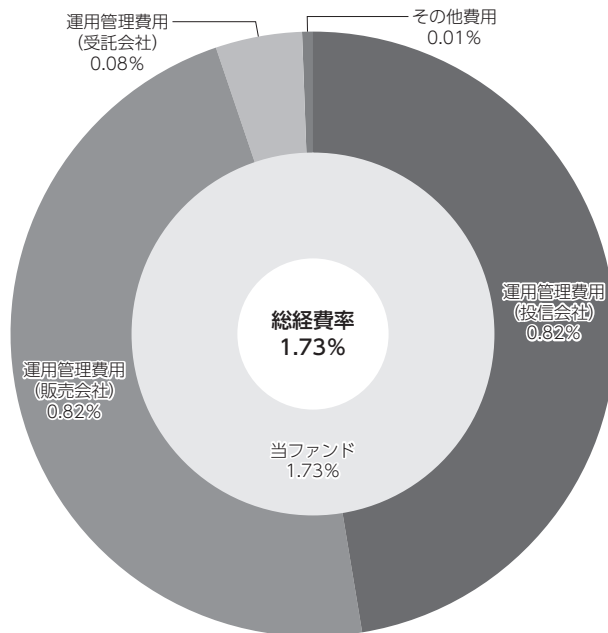
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

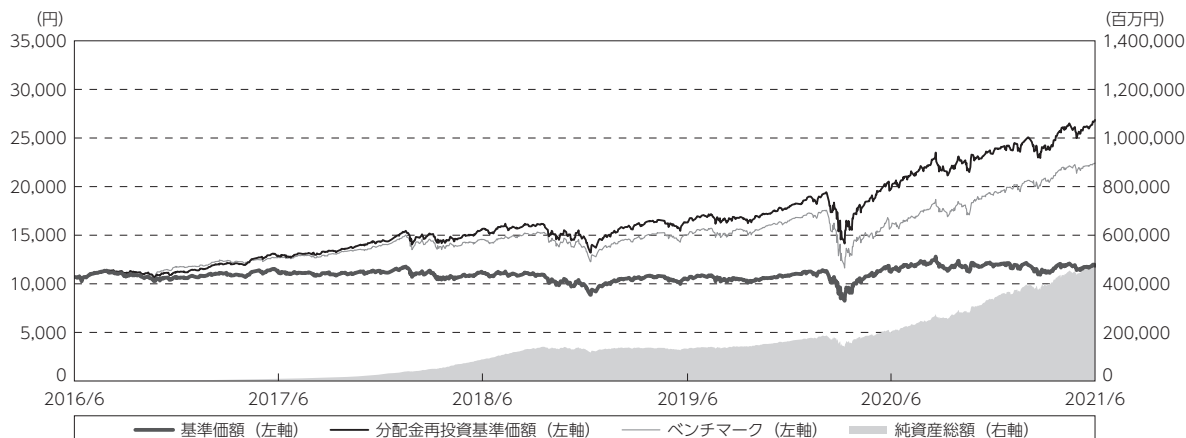
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年6月15日～2021年6月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2016年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,702	11,146	11,107	10,431	11,219	11,852
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,600	2,200	1,100	1,300	3,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.5	21.4	4.1	21.2	36.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	18.8	14.5	3.1	5.3	41.7
純資産総額 (百万円)	1,338	8,814	88,907	132,333	200,209	481,817

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

○S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）

S & P 500 株価指数とは、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S & P 500 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2020年12月16日～2021年6月15日）

当作成期の米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました。

当作成期初は、米連邦準備理事会（F R B）が量的緩和政策の長期化を示唆したことや、追加経済対策への期待などを背景に上昇しました。しかし2021年1月のバイデン新政権誕生後は、好材料出尽くし感や、個人投資家による投機的な取引による警戒感から下落しました。その後反発したものの、2月後半には、不安定な雇用回復が嫌気されたことや長期金利上昇を嫌気したハイテク株の利益確定売りから再び調整しました。3月以降は、バイデン政権による新たなインフラ投資計画や新型コロナワクチン接種の進展、好調な米国経済指標などを背景とした景気回復期待から株式市場は上昇基調となりました。5月中旬には、インフレ高進から早期利上げの懸念が高まったことや、仮想通貨の急落がリスクオフムードにつながり下落しましたが、その後当作成期末にかけて、軟調な雇用統計などを背景に金融緩和の早期縮小観測が後退し、S & P 500株価指数は史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年12月16日～2021年6月15日）

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

＜マザーファンド＞

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、ヘルスケア・セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末（2020年12月15日現在）		➔	当作成期末（2021年6月15日現在）	
セクター	比率		セクター	比率
情報技術	29.7%		情報技術	33.0%
ヘルスケア	22.8%		ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.3%		コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	13.1%		一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.3%		生活必需品	5.1%
その他	5.9%		その他	6.4%
現金等	7.9%		現金等	5.7%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、オンライン教育サービス・プロバイダーのチェグを新規に組み入れました。同社は、独自の成長ドライバーを持ち、新型コロナウイルス特需以前から高い利益水準を維持しています。同社が提供する学習サービスは、特に大学生の間で人気が高まっている科学・技術・工学・数学の分野では必須のツールとなることが予想されることから、今後も利益水準の上昇が期待できるとみています。また、ファンダメンタルズの強さを確信したアマゾンおよびアドビ・システムズを買い増しました。

一方、米国ディスカウント小売大手のT J Xを全て売却しました。新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた営業停止が続く中、同社の営業レバレッジの低さと利益率についての潜在的なリスクを懸念しました。また、ゲーム開発・販売会社のエレクトロニック・アーツを、サブスクリプションベースのライブ・サービス部門の成長鈍化懸念から一部売却したほか、バイオ医薬品メーカーのリジェネロン・ファーマシューティカルズを、バイデン新政権下での規制リスク軽減と相対的に堅調だったヘルスケア・セクターのウェイト縮小の目的で一部売却しました。

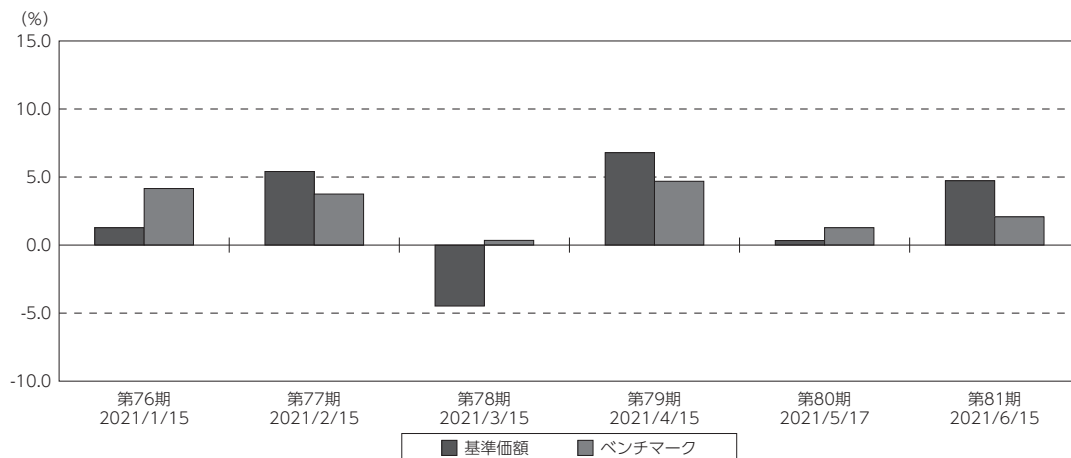
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年12月16日～2021年6月15日）

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトやエネルギー・セクターを保有していなかったこと、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択、公益事業セクターを保有していなかったことなどはプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP4をご参照ください。

分配金

（2020年12月16日～2021年6月15日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：1500円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月15日	2021年4月16日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月15日
当期分配金	300	300	200	300	200	200
（対基準価額比率）	2.518%	2.450%	1.753%	2.506%	1.708%	1.659%
当期の収益	131	300	—	266	30	200
当期の収益以外	168	—	200	33	169	—
翌期繰越分配対象額	1,795	2,107	1,907	1,873	1,704	2,038

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国経済はコロナ禍からの景気回復基調にあり、新型コロナウイルス経済対策やインフラ投資を重視した大型経済対策の法案成立の行方が注目されます。他国に先行するワクチン普及は景気回復を後押しすると予想され、大規模な金融緩和と財政政策への期待を背景に、米国株式市場は底堅く推移するとみられています。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

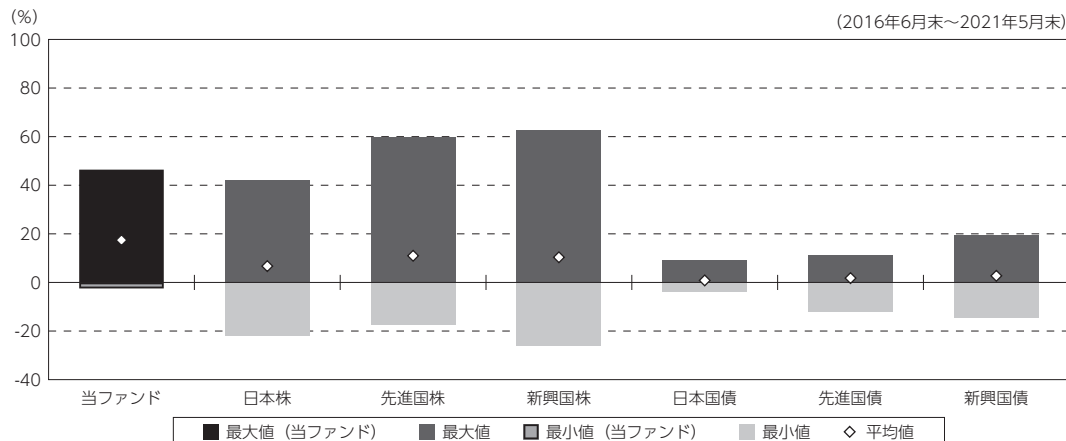
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2034年6月15日まで（信託設定日：2014年9月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース 毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、原則として決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.4	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 2.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	17.4	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2016年6月～2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…… NOMURA - BPI 国債

先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2021年6月15日現在）

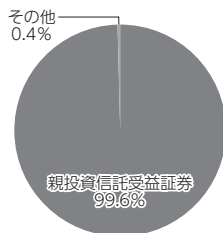
○組入ファンド

銘柄名	第81期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

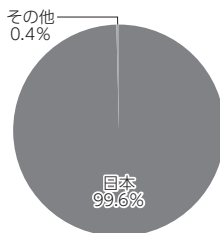
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

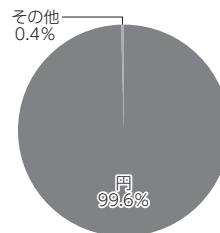
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2021年1月15日	2021年2月15日	2021年3月15日	2021年4月15日	2021年5月17日	2021年6月15日
純資産総額	356,580,313,767円	392,150,008,572円	389,746,673,789円	424,363,279,889円	443,781,692,119円	481,817,017,724円
受益権総口数	307,004,470,225口	328,344,781,639口	347,737,140,631口	363,665,100,512口	385,629,403,916口	406,516,611,075口
1万口当たり基準価額	11,615円	11,943円	11,208円	11,669円	11,508円	11,852円

（注）当作成期間（第76期～第81期）中における追加設定元本額は141,399,283,830円、同一部解約元本額は18,404,849,045円です。

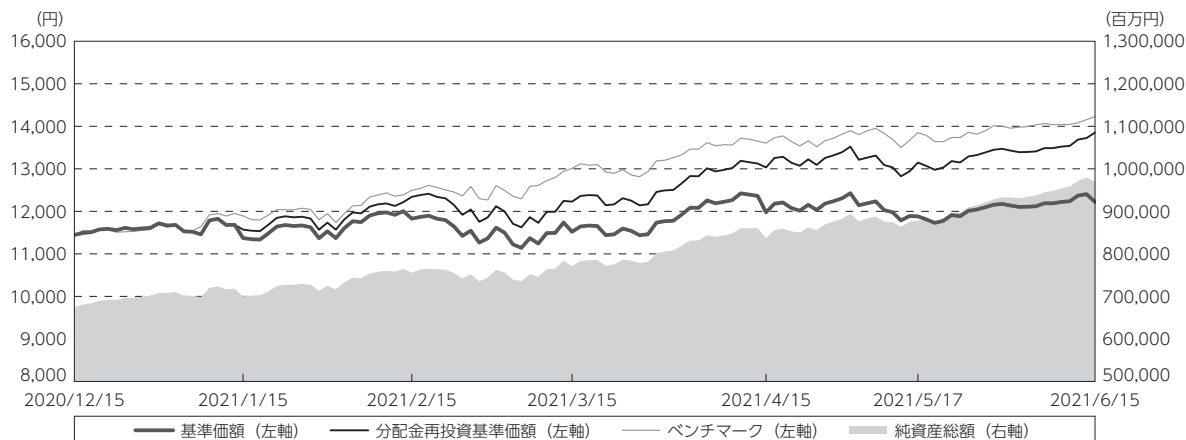
Dコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年12月16日～2021年6月15日）



第76期首：11,445円

第81期末：12,220円（既払分配金（税込み）：1,500円）

騰落率：21.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2020年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比+21.0%[※]と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）の同+24.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

[※]基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄などの株価上昇
円安ドル高となったこと

下落要因

保有するヘルスケア関連の一部の銘柄の株価下落

1万口当たりの費用明細

（2020年12月16日～2021年6月15日）

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	102 (49) (49) (5)	0.861 (0.411) (0.411) (0.038)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.001) (0.002)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	102	0.867	
作成期間中の平均基準価額は、11,807円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

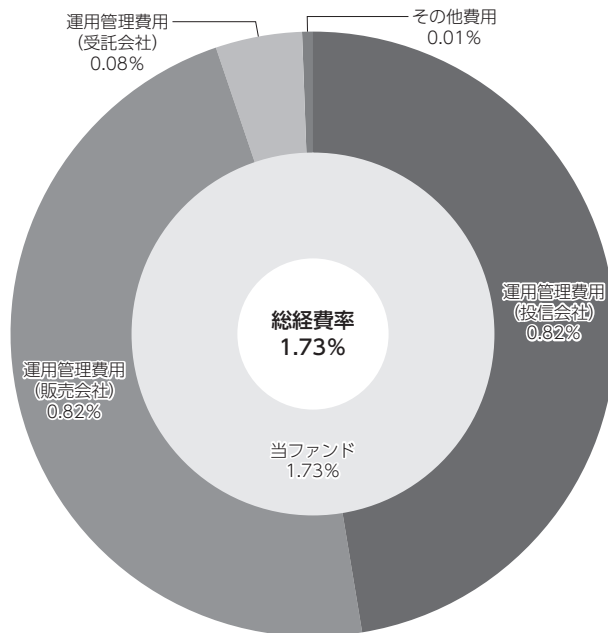
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

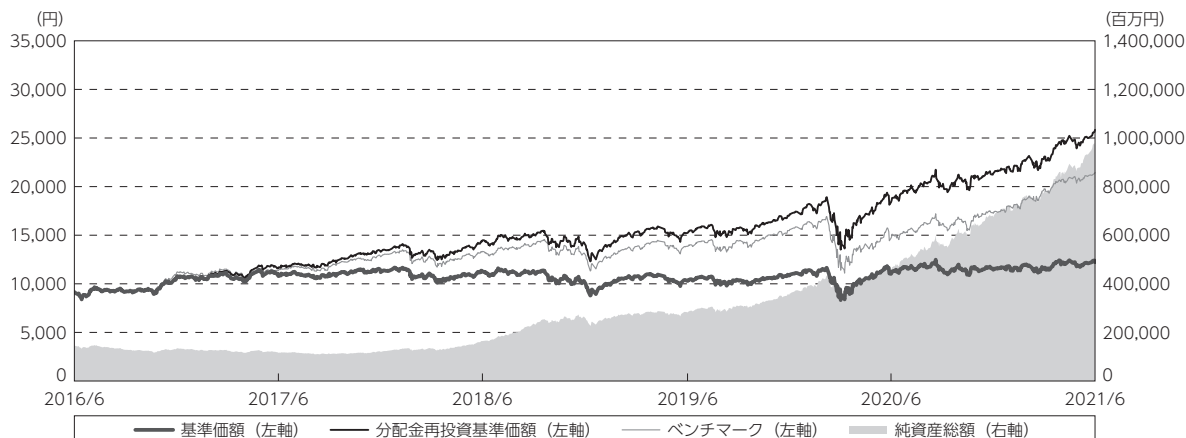
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年6月15日～2021年6月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2016年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日
基準価額 (円)	9,156	10,792	11,241	10,289	11,019	12,220
期間分配金合計(税込み) (円)	—	800	2,000	1,500	1,300	2,800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.8	24.8	5.2	20.7	40.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	24.0	17.4	3.9	6.0	45.9
純資産総額 (百万円)	146,240	115,774	164,313	282,420	453,655	969,174

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

○S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）

S & P 500 株価指数とは、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）は、S & P 500 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2020年12月16日～2021年6月15日）

【株式市場】

当作成期の米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました。

当作成期初は、米連邦準備理事会（F R B）が量的緩和政策の長期化を示唆したことや、追加経済対策への期待などを背景に上昇しました。しかし2021年1月のバイデン新政権誕生後は、好材料出尽くし感や、個人投資家による投機的な取引による警戒感から下落しました。その後反発したものの、2月後半には、不安定な雇用回復が嫌気されたことや長期金利上昇を嫌気したハイテク株の利益確定売りから再び調整しました。3月以降は、バイデン政権による新たなインフラ投資計画や新型コロナワクチン接種の進展、好調な米国経済指標などを背景とした景気回復期待から株式市場は上昇基調となりました。5月中旬には、インフレ高進から早期利上げの懸念が高まったことや、仮想通貨の急落がリスクオフムードにつながり下落しましたが、その後当作成期末にかけて、軟調な雇用統計などを背景に金融緩和の早期縮小観測が後退し、S & P 500 株価指数は史上最高値を更新しました。

【為替市場】

当作成期の円ドル・レートは、前作成期末比で円安ドル高となりました。

前作成期末は1ドル＝104円台でしたが、2021年1月に一時102円台まで円高ドル安が進んだ後、米国の財政支出拡大期待を背景とした米国長期金利の上昇から円安ドル高に転じ、3月末には110円台まで円安が進みました。その後はF R Bが量的緩和縮小を急がないとの見方から米国長期金利が低下したことで一時107円台まで円が戻しましたが、当作成期末は1ドル＝110円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年12月16日～2021年6月15日）

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、ヘルスケア・セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末（2020年12月15日現在）

セクター	比率
情報技術	29.7%
ヘルスケア	22.8%
コミュニケーション・サービス	15.3%
一般消費財・サービス	13.1%
生活必需品	5.3%
その他	5.9%
現金等	7.9%



当作成期末（2021年6月15日現在）

セクター	比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.1%
その他	6.4%
現金等	5.7%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、オンライン教育サービス・プロバイダーのチェグを新規に組み入れました。同社は、独自の成長ドライバーを持ち、新型コロナウイルス特需以前から高い利益水準を維持しています。同社が提供する学習サービスは、特に大学生の間で人気が高まっている科学・技術・工学・数学の分野では必須のツールとなることが予想されることから、今後も利益水準の上昇が期待できるとみています。また、ファンダメンタルズの強さを確信したアマゾンおよびアドビ・システムズを買い増しました。

一方、米国ディスカウント小売大手のT J Xを全て売却しました。新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた営業停止が続く中、同社の営業レバレッジの低さと利益率についての潜在的なリスクを懸念しました。また、ゲーム開発・販売会社のエレクトロニック・アーツを、サブスクリプションベースのライブ・サービス部門の成長鈍化懸念から一部売却したほか、バイオ医薬品メーカーのリジェネロン・ファーマシューティカルズを、バイデン新政権下での規制リスク軽減と相対的に堅調だったヘルスケア・セクターのウェイト縮小の目的で一部売却しました。

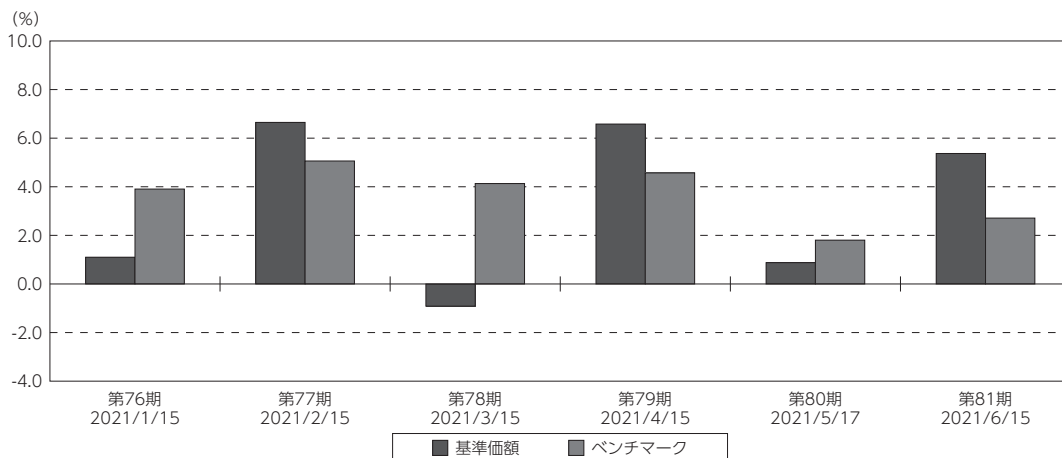
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年12月16日～2021年6月15日）

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトやエネルギー・セクターを保有していなかったこと、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択、公益事業セクターを保有していなかったことなどはプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

分配金

（2020年12月16日～2021年6月15日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：1500円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月15日	2021年4月16日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月15日
当期分配金	200	300	200	300	200	300
(対基準価額比率)	1.728%	2.474%	1.707%	2.444%	1.655%	2.396%
当期の収益	117	300	—	300	97	300
当期の収益以外	82	—	200	—	102	—
翌期繰越分配対象額	1,370	1,827	1,519	1,977	1,881	2,219

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国経済はコロナ禍からの景気回復基調にあり、新型コロナウイルス経済対策やインフラ投資を重視した大型経済対策の法案成立の行方が注目されます。他国に先行するワクチン普及は景気回復を後押しすると予想され、大規模な金融緩和と財政政策への期待を背景に、米国株式市場は底堅く推移するとみられています。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2020年12月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

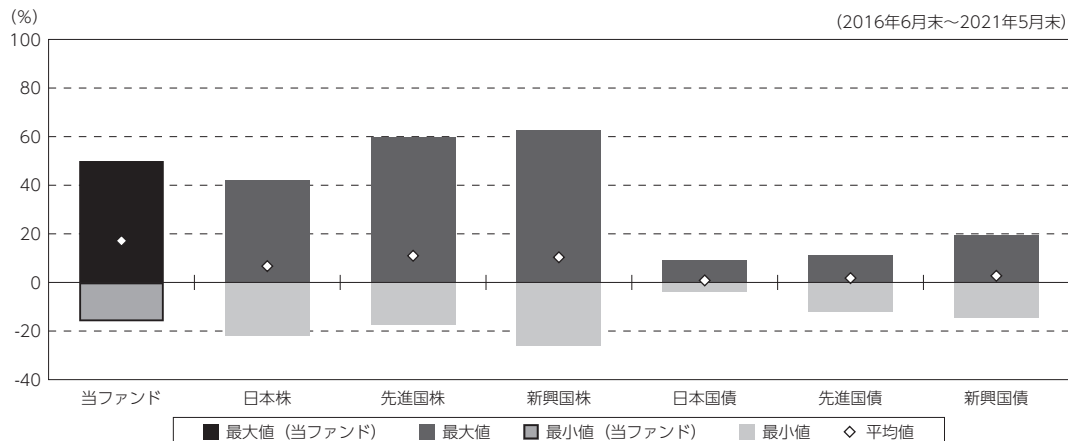
信託約款第4条(信託金の限度額)第1項中、「金1兆円」とあるのを「金1兆5,000億円」に変更しました。
(変更日：2021年3月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2034年6月15日まで（信託設定日：2014年9月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース 毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、原則として決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.0	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 16.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	17.1	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2016年6月～2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2021年6月15日現在）

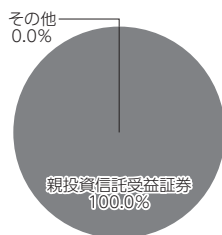
○組入ファンド

銘柄名	第81期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

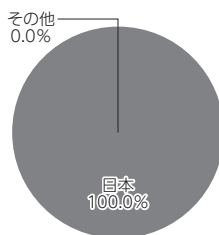
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

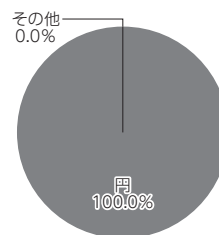
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2021年1月15日	2021年2月15日	2021年3月15日	2021年4月15日	2021年5月17日	2021年6月15日
純資産総額	700,306,690,726円	755,502,491,078円	771,104,561,350円	836,641,135,467円	878,523,251,609円	969,174,264,739円
受益権総口数	615,878,793,120口	638,767,738,924口	669,397,227,003口	698,531,607,333口	739,391,632,138口	793,122,243,937口
1万口当たり基準価額	11,371円	11,827円	11,519円	11,977円	11,882円	12,220円

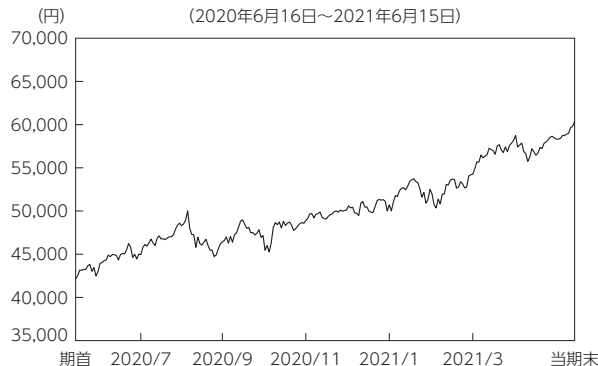
（注）当作成期間（第76期～第81期）中における追加設定元本額は243,038,867,796円、同一部解約元本額は39,383,593,287円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.005 (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合計	4	0.009

期中の平均基準価額は、50,096円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

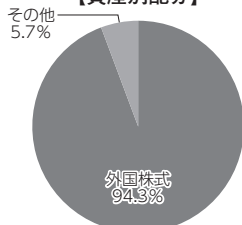
【組入上位10銘柄】

(2021年6月15日現在)

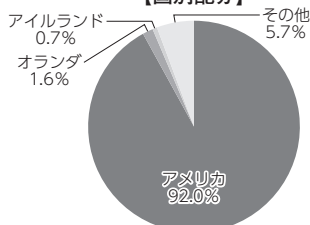
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	8.0
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	8.0
3	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	6.1
4	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.4
5	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.9
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	4.6
7	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.6
8	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.9
9	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
10	HOME DEPOT INC	小売	米ドル	アメリカ	2.8
組入銘柄数			50銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

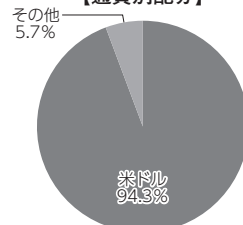
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。